

2020 年度エネルギーシフト部門 成果物一覧

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p>【企画名】 脱炭素に向けた University Responsible Investment (URI)</p> <p>【助成先】 脱炭素投資研究会</p> <p>(活動内容) 設定目標の達成状況において、PRI や TCFD に署名する大学は増加しなかったが、2021 年度以降での増加を改めて目指す。また、ウェブナーにて調査活動報告会を開催し、約 40 名が参加した。</p> <p>成果物として、本調査活動について、共同通信や朝日新聞等のメディアが記事を掲載。</p> <p>実施による学びとして、大学の脱炭素化を促すためには、行政による野心的な排出量規制や、大学の気候ガバナンスの重要性が浮かび上がった。また、大学の責任投資によるベネフィットを、認識していない大学担当者がある可能性について、公開質問調査結果からそもそも責任投資について関心のある大学がほとんどないことが示された。よって、大学による責任投資の重要性を大学担当者や経営層に働きかけるフェーズがまず必要であると考えられる。加えて、脱炭素投資研究会の社会的知名度の低さによる回答率の低さが懸念されていたが、昨年度の調査に比べて、回答率が大幅に増加した。その背景として他の NGO と連携したことや、電話かけに十分なリソースを割けたことがその要因であると推察される。</p> <p>ハイライトとして、回答大学のうち、国公立大は私立大と比較して多くの気候関連規制を受けているため、気候関連情報開示において優れている傾向が見られた。また、割合は少ないとはいえ、大学としての責任投資や再生可能エネルギーの導入に関心を持っている、あるいは既に実行しているケースが見られたことから、昨年度の調査対象である関西の大学よりも都内の大学の方が、脱炭素化において進んでいるといった印象を受けている。</p>	1 ウェブナー「 気候危機に立ち向かえ！～都内大学の脱炭素化調査 2020 報告～ 」(2021.3.23)
	2 朝日新聞「 (ひと)塚本悠平さん 290 大学に電話で温暖化対策を聞いた京大院生 」(2021.2.3)
	3 共同通信「 大学の温暖化対策、道半ば 温室ガス目標、半数持たず 」(2021.3.21)
	4 愛媛新聞「大学の CO2 対策、半数で『未策定』 東京と関西 環境団体調査」(2021.3.22)
	<p>最終報告書</p> <p>https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2021/06/datsutanso01.pdf</p>

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p>【企画名】 エネルギー基本計画見直しに向けた働きかけ</p> <p>【助成先】 e シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)</p> <p>(活動内容)</p> <p>●2020 年度上半期は、電力市場問題について集中して取り組みました。大手電力の独占を維持・強化し、原発や化石燃料発電を温存する新たな制度がつけられ、2020 年度スタートしました。容量市場、非化石価値取引市場、ベースロード市場について、できるだけ簡潔にわかりやすく「STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場」にまとめました。約 15000 部を配布しました。</p> <p>●その中の「容量市場」については、2020 年 7 月にオークションが実施され、9 月に結果が発表されましたが、経済産業省さえ予想しなかった最高価格が付き、業界に衝撃が走りました。実際の支払いが発生するのは 4 年後ですが、再エネ新電力にとっては大きな経営の打撃であり、4 年後を危ぶむ声が聞かれています。e シフトでも、経済産業省への要請とともに、セミナーの開催、情報発信など取り組みました。「どうする？容量市場リーフレット」もぜひご参照ください。</p> <p>●後半は、エネルギー基本計画の見直しが始まりました。市民の声を伝えるため、NGO や若者団体など多くの市民団体のネットワークで「あと 4 年、未来を守れるのは今」キャンペーンを 12 月に立ち上げました。発足記者会見などで、農漁業者や原発事故被災者、若者など多様な当事者からの声を紹介しています。気候危機の深刻化と Fridays For Future など若い世代のムーブメントを背景に、多くの新しい市民層が活動に参加しています。デザインや呼びかけなど、様々なクリエイティブなアイデアが出されています。「化石燃料も原発も使わない、持続可能な再エネ100%の気候・エネルギー政策を」と求める署名は 2021 年 4 月時点で 16 万筆を超えました。</p> <p>●エネルギー基本計画見直し、2030 年の気候変動目標見直しの議論は、残念ながらこうした市民の声とはかけ離れ、いまだに原子力推進・化石燃料も維持のままです。e シフトでは、「あと 4 年」キャンペーンと連携し、パブリックコメントの呼びかけや全国アクションの企画など、引き続き活動していきます。</p>	1	オンラインセミナー「 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場の問題点 」(2020.6.18)
	2	リーフレット「 STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場 」(2020.6.13)
	3	消費者庁に「 容量市場の見直しに関する要請 」を提出(2020.8.28)
	4	「福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乘せ」10 月開始に関する 解説記事 (2020.8.31)
	5	経済産業省に「 容量市場の見直しに関する要請 」提出(2020.9.16)
	6	声明「 福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乘せは 原発事故の責任の消費者転嫁 」(2020.9.30)
	7	オンラインセミナー「 衝撃の容量市場結果—再エネ新電力は生き残れるか 」(2020.10.15)
	8	リーフレット「 どうする？容量市場 」(2020.12.7)
	9	キャンペーン「 あと 4 年、未来を守れるのは今 」発足(2020.12.10)
	10	「 市民のエネルギー気候会議:エネルギー基本計画自主的意見聴取会 」(2021.2.4)
	11	「 原発推進の大合唱…異様なエネルギー基本計画改定論議 」『FukurouFoeTV』(2021.2.8)
	12	セッション「 市民のエネルギー気候会議 」企画運営『 原発ゼロ・自然エネルギー100 世界会議 』(2021.3.11)
		<p>最終報告書</p> <p>https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2021/06/eshift01.pdf</p>

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p>【企画名】 若狭の老朽原発再稼働反対&核のゴミの発生を止める</p> <p>【助成先】 避難計画を案ずる関西連絡会</p> <p>(活動内容)</p> <p>2020 年度の取り組みを紹介します。国内初の 40 年超え老朽原発(美浜 3 号、高浜 1・2 号)再稼働の動きが強まり、福井の皆さんと連携を強めながら活動してきました。</p> <p>●春には、福島原発事故の汚染水海洋放出に反対し、全国の運動と連携しながら、関西でも漁連・漁協(約 100 か所)にアンケートや資料を送付し反対を訴えた。資料を作成し、市民にもパブコメも呼び掛けた。</p> <p>●8 月に福井県が実施した「感染症対策を実施した避難訓練」を視察し、バスや避難所スペースが通常の倍以上必要となること等を基に、避難と感染症対策とは両立しないことを報告にまとめ、原発の再稼働に反対するよう自治体申入れを行ってきた。「コロナ禍では原発をとめておけ！」仮処分裁判では、報告が証拠として提出され、裁判の支援にもなった。</p> <p>●避難先自治体申入れでは、10 月 12 日の兵庫県伊丹市申入れがきっかけとなり、直後に伊丹市参事などが避難元のおおい町を訪問し、コロナ禍の避難について情報共有するなど、初めての状況も生まれた。</p> <p>●老朽原発の再稼働反対の取り組みでは、福井の皆さんと共に、11 月には、美浜町全域約 3,300 戸にチラシを配布し、戸別訪問(のべ 6 日間)。原発立地のおおい町に避難すること等、ほとんど知らされていなかった。戸別訪問で聞いた町の皆さんの声も添えて、美浜町に申入れにも行った。</p> <p>●12 月 4 日の大阪地裁の画期的判決(大飯原発 3・4 号の設置変更許可取り消し)は、老朽原発再稼働反対の大きな柱となった。老朽原発でも基準地震動は過小評価であるため再稼働は認められないと、福井県、福井県議会、京都府、滋賀県等に原告団と共に申入れを行ってきた。福井県は初めて県民説明会を開くことになり、再稼働に反対する発言が圧倒的だった。</p> <p>●2 月には、美浜原発事故時の避難計画を批判したカラーリーフを作成し、福井・関西を中心に宣伝。「あまりにずさんで住民の安全は守れない」</p> <p>●また 2 月には、避難先自治体に「コロナ禍で避難所は足りているか？」等のアンケートを実施(老朽原発事故時の避難先である 135 市町村へ。回答率は 9 割以上)。アンケート結果では、「避難所は足りない」が多く、「その他」との回答でも「事故後に調整する」等で、実質的には圧</p>	<p>1 京都府議会議員への事前了解権に関するアンケートまとめ、京都府議会議員に結果を送付(2020.4.22)</p> <p>京都新聞「原発再稼働事前了解『30km 圏内自治体も必要』回答多く」(2020.4.30)</p>
	<p>2 滋賀県議会議員への事前了解権に関するアンケートまとめ、滋賀県議会議員に結果を送付(2020.4.22)</p>
	<p>3 3. チラシ「高浜 3 号再稼働延期、4 号を直ちに停止し、調査をやり直せ」(2020.4.23)</p>
	<p>4 要望書「新型コロナウイルス感染拡大防止のために、原発での全ての工事中止と、原発運転停止を求める」を関西電力に福井県と関西 6 団体で提出(2020.4.28)</p> <p>毎日新聞「福井の各原発『コロナ終息まで安全対策工事中止を』反原発団体、関電に要望」(2020.4.28)</p> <p>中日新聞「コロナ終息まで運転停止を 市民団体 原発巡り関電に要望」(2020.4.29)</p> <p>福井新聞「反原発 6 団体が工事停止求める 関電へ」(2020.4.29)</p> <p>朝日新聞大阪版「原発工事の中止 市民団体が要求『感染リスク高い』」(2020.4.29)</p>
	<p>5 213 団体による『六ヶ所再処理工場の審査を進めないことを求める要望書』に賛同(2020.5.12)</p>
	<p>6 パブコメ呼びかけ「福島第一原発のトリチウム汚染水の海洋放出に反対しよう」(2020.5.26)</p>
	<p>7 関電株主総会に参加し、社長の解任等を求める(2020.6.25)</p> <p>朝日新聞「『傲慢だ』『社長を解任して』関電の株主総会で批判続々」(2020.6.25)</p>

<p>倒的に足りない状況が明らかになった。この結果を基に、避難計画には実効性がないため、再稼働反対を訴え、自治体申入れを続けた。しかし、福井県等は「事故後に調整する」と答え、住民の安全を蔑ろにしている。</p> <p>●老朽原発再稼働の動きが加速した 2 月以降は、避難計画の問題を中心に、福井県や県議会議員、関西自治体への申入れ、住民に伝える活動を福井の皆さんと協力して行ってきた。自治体・議会申入れは年 17 回。</p> <p>●原発事故避難者の損害賠償を求める裁判、名古屋地裁での 40 年原発廃炉訴訟、火山バックフィット訴訟の傍聴、関電の原発マネー不正還流事件では、関電を起訴するよう求める検察庁前行動にも欠かさず参加。</p>	<p>8 関電が和歌山県日置川原発立地事務所をついに閉鎖。避難関西も協力してきた日置川での中間貯蔵反対の取り組みにも関係し、喜びはひとしお。リンク先は「核のゴミはいらん日置川の会」(2020.6.30)</p>
	<p>9 京都府へ申入れ「京都府 UPZ 住民は『避難の必要なし』とのシミュレーションは撤回を！」(2020.7.10) 京都新聞「高浜・大飯原発の放射性物質拡散予測 市民団体、府に撤回求める」(2020.7.11)</p>
	<p>10 パブコメ呼びかけに応えパブコメ提出「伊方原発 使用済燃料の乾式貯蔵反対!」(2020.7.15)</p>
	<p>11 福井県原子力防災訓練(コロナ対策の避難訓練)視察(2020.8.27) 【速報版報告】(2020.9.3) 【詳報】「感染症対策と原発事故時の避難は両立しない 避難の問題点が一層浮き彫りに」(2020.9.10)</p>
	<p>12 滋賀県へ申入れ「感染症対策と原発事故時の避難、老朽原発の再稼働等に関する質問・要望書」(2020.9.1) 【報告】 【滋賀県による回答】 京都新聞「『感染対策と原発事故避難の両立は困難』再稼働反対を求める要望書、市民団体が滋賀県に提出」(2020.9.1) 中日新聞「原発事故避難とコロナ対策両立できない 市民団体が県に再稼働反対要望」(2020.9.6)</p>
	<p>13 「新型コロナウイルス猛威を理由とする原発差止仮処分申し立て」に福井県原子力防災訓練視察報告書が証拠として提出される(2020.9.14)</p>
<p>14 福井・関西・首都圏の 5 団体による抗議・要請書「大飯原発 3 号の配管亀裂についての抗議・要請書亀裂の入った配管のままでの運転再開は認められない 1</p>	

		サイクル(13 ヶ月)運転後には、配管は技術基準を満たさない」(2020.9.16)
15		要望書「 高浜原発3号機の蒸気発生器細管損傷事故に関する要望書 」(2020.9.25)
16		福井・関西・首都圏の 5 団体による緊急要望書「 大飯原発3号機の配管亀裂:亀裂の入った配管のままでの運転再開を認めないこと 」(2020.10.1)
17		伊丹市(おおい町の避難先)へ申入れ「 感染症対策と原発事故時の避難者受け入れに関する質問・要望書 」(2020.10.12) 【報告】(コロナ仮処分裁判書証) この申入れに応じて、伊丹市の参事等がおおい町を訪問し、避難問題について情報共有。避難元が避難先を訪問するのは初めてのこと。(2020.10.19)
18		京都府へ申入れ「 感染症対策と原発事故時の避難、老朽原発の再稼働等に関する質問・要望書 」(2020.10.13) 【報告】京都新聞「 コロナ禍事故発生時避難困難 原発稼働停止府に要望書 」(2020.10.14)
19		抗議声明「 高浜原発3号機の蒸気発生器細管損傷事故に関する抗議声明 」(2020.10.15)
20		.おおい町へ申入れ「 コロナ禍の避難計画は不十分 」(2020.10.22)【報告】 毎日新聞福井版「 原発事故時避難所『密』に コロナ禍の再稼働反対 市民団体などおおい町に申入れ 」(2020.10.23) 福井新聞「 コロナ禍での対応反原発 2 団体要望 おおい町に 」(2020.10.23)
21		美浜町全世帯 3,374 戸へチラシ配布・戸別訪問(2020.11.1~10)【 町の皆さんの声 】福井・関西 3 団体のチラシ「 再稼働の判断は、慎重にも慎重を期してください 」
22		川西市(おおい町の避難先)へ申入れ「 コロナ禍での原発事故の避難者受け入れ

		等に関する 質問・要望書 」(2020.11.13) 【報告】
	23	抗議声明「 高浜原発4号、再度の蒸気発生器細管損傷事故に対する抗議声明 」 (2020.11.24)
	24	美浜町へ申入れ「老朽原発美浜3号の再稼働に同意しないよう求めて」 (2020.11.26) 【報告】 毎日新聞福井版「美浜原発再稼働不同意を住民ら『町の避難計画に難』」 (2020.11.27) 中日新聞「美浜 3 号機再稼働反対団体が要望書町長に提出」 (2020.11.27)
	25	全国 10 団体とともにオンラインで原発の広域避難計画に関する 院内集会&政府交渉 主催(2020.12.1) 東京新聞「コロナ禍で原発事故 内閣府ガイドライン『新版』災害時の制約無視」 (2020.12.13)
	26	大阪地裁にて、長年支援してきた大飯原発 3・4 号行政訴訟の原告勝訴 【報告】 (2020.12.4) 福井新聞号外「大飯 設置許可取り消し 3、4 号 大阪地裁判決 原発新基準での初の判断」(2020.12.4) 毎日新聞「大飯原発許可取り消し 耐震国審査に誤り 大阪地裁判決『基準』算定法批判」(2020.12.5) 大阪日日新聞「大飯原発設置許可取り消し こみ上げる涙、喜び実感 原告住民積年の思い結実」(2020.12.5)
	27	福井県在住の原告 2 人とともに美浜町議会議長に申入れ「 判決を尊重し、老朽原発美浜 3 号の再稼働 に同意しないよう求めます 」(2020.12.8) 福井新聞「美浜 3 号再稼働 認めぬよう要望 大飯訴訟原告、町会に」 (2020.12.9)

	<p>28 兵庫県・関西広域連合防災担当へ申入れ「感染症対策と原発事故時の避難、老朽原発の再稼働等に関する質問・要望書」【報告】(2020.12.14)</p>
	<p>29 舞鶴市へ申入れ「大飯原発設置許可取り消し判決を受けて」【報告】(2020.12.14) 京都新聞「高浜原発再稼働反対を 大飯訴訟原告ら舞鶴市に要望書」(2020.12.15) 毎日新聞京都版「美浜・高浜再稼働 2団体が中止申し入れ要望 舞鶴市長に」(2020.12.24)</p>
	<p>30 滋賀県へ申入れ「大阪地裁判決を尊重し、老朽原発美浜 3 号、高浜 1・2 号の再稼働反対等を求めて」【報告】(2020.12.16) 京都新聞「原発の耐震評価やり直し求めるよう要望書提出 市民団体が滋賀県に」(2020.12.16) 中日新聞「原発再稼働反対、関電に表明を 美浜3号機など、市民団体が県に要望」(2020.12.17)</p>
	<p>31 福井県へ申入れ「12・4 大阪地裁判決を踏まえた福井県への要望書」(2020.12.16) 福井新聞「40 年超再稼働不同意を 大飯訴訟原告ら 県などに要望」(2020.12.17) 毎日新聞福井版「耐震性見直し必要 裁判の会 県に要望書提出」(2020.12.17)</p>
	<p>32 長浜市(美浜原発から 30km 圏)へ申入れ「大阪地裁の判決を尊重し、老朽原発の再稼働反対等を求めて」【報告】(2020.12.17)</p>
	<p>33 規制庁交渉&院内集会「12・4 大阪地裁判決を踏まえた原子力規制委員会への要請書」【報告】(2020.12.22)</p>

	<p>34 要望書「大飯原発 3 号機の 1 次系配管亀裂に関する関電の他の原発の配管検査等についての要望書」(2021.1.6)</p>
	<p>35 原発バックフィット・停止義務づけ訴訟 第 1 回法廷と記者会見に出席(2021.1.27) 福井新聞「高浜原発停止訴訟 原告『地震が不安』名古屋地裁で初弁論」(2021.1.28)</p>
	<p>36 .原子力規制庁による「原子力発電所の審査に関する説明会」(福井県主催)にて資料配布依頼(2021.2.9) 福井新聞「大飯原発訴訟県民説明会 地震計算式に疑問続出 規制庁『審査は妥当』」(2021.2.10)</p>
	<p>37 福井県知事へ要望書「関電・国の一方的で現実味もない提案で再稼働同意の議論を進めることに抗議する」、福井県議会へ陳情書「美浜原発 3 号、高浜原発 1・2 号の再稼働同意のための議論を 2 月県議会で行わないことを求める陳情書」【報告】(2020.2.15) 福井新聞「再稼働の地元合意 慎重判断申し入れ 反原発団体が県、県会に」(2021.2.16) 毎日新聞福井版「慎重な判断を県に申し入れ 反原発団体」(2021.2.16)</p>
	<p>38 高浜 4 号蒸気発生器細管損傷事故解説記事「細管損傷の原因も究明せず、運転再開するな」(2021.2.23)</p>
	<p>39 カラーリーフレット「40 年超えの老朽原発 美浜 3 号の再稼働を止めよう」【内容紹介】(2021.2.25)</p>
	<p>40 敦賀市での原発 3 基に関する福井県民向け説明会(経産省主催)で資料配布依頼(2021.3.4)</p>
	<p>41 福島事故 10 年にあたり、京都・滋賀・大阪・兵庫の集会・デモに参加(2021.3.6～7)</p>

	42 原発事故時の避難先アンケート 結果公開(2021.3.7)
	43 福井県知事、福井県議会 へ要請書「原発事故時 感染症対策を実施すれば避難所は足りず、住民の安全は守れません 避難先アンケート結果に基づく要請書」(2021.3.9) 福井新聞「40 年超原発避難計画で 3 団体 コロナ下『実効性ない』県などに再稼働不同意を要請」(2021.3.10) 中日新聞「原発事故避難先自治体アンケート 美浜 35%、高浜 56%『不足』 市民団体、再稼働反対要請」(2021.3.10)
	44 滋賀県へ要請「 避難先アンケート結果に基づく要請書 老朽原発美浜 3 号の再稼働に反対を表明するよう求めます 」【報告】(2021.3.15) 【滋賀県から文書回答】 (2021.3.30) 京都新聞「原発事故避難計画 コロナ対策不十分 県に市民団体が改善要請」(2021.3.16)
	45 関電株主代表訴訟第 1 回法廷、原告として支援(2021.3.16) 福井新聞「関電社長ら争う姿勢 金品受領問題、株主代表訴訟 69 億円請求 大阪地裁で初弁論」(2021.3.17)
	46 京都府へ要請「 避難先アンケート結果に基づく要請書 老朽原発高浜 1・2 号の再稼働に反対を表明するよう求めます 」【報告】(2021.3.16) 京都新聞「市民団体『コロナ下で避難所確保困難』高浜再稼働反対 府に要請書」(2021.3.17)
	47 老朽原発再稼働について福井県民説明会(敦賀市) 福井と避難関西の 3 団体 チラシ 配布(2021.3.21)
	48 高浜原発事故時の京都府民避難先 38 市町のアンケート結果が紹介される 毎日新聞舞鶴版「28 市町アンケ 51%『避

難所足りぬ』高浜原発コロナ禍の事故想定」(2021.3.27)

最終報告書

<https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2021/06/hinankansai01.pdf>

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p>【企画名】 個人の被ばく量を特定できるストロンチウム-90 測定</p> <p>【助成先】 乳歯保存ネットワーク</p> <p>(活動内容)</p> <p>乳歯の化学処理は、様々な試行の結果 6~10 試料を同時に実行できるようになり、コロナ禍で移動が不自由なためマンパワーが極めて限られる中で、処理能力自体は目標の年間 250 試料を十分上回るようになった。このこと自体は大きな成果である。2019 年 3 月の測定開始以来通算 268 名の乳歯を測定することができた。しかしながら、今年度は乳歯の集まりが思うようにいかず、測定した試料の数は昨年度より 43 名分増えて 155 名分(再測定を含む)の測定にとどまった(乳歯以外を含めれば 163 試料)。測定を終えた乳歯の提供者には順次結果を通知している。</p> <p>何より今年度の測定試料の集まりが思うようにできなかった主な原因は、コロナ禍によって当初重点と位置づけた東北への乳歯提供を訴えるキャラバンや、東北の各種団体を訪問し直接乳歯の提供を訴える活動が実現できなかったことにある。そこで、これまであまり十分でなかったネットを利用する努力をした。まず、広報に SNS を利用することとし、Twitter (@meas_strontium)、FaceBook (@PDT.Net)、Instagram (@pdt2021) の発信を心がけた。Twitter のフォロワーはまだ 149 にとどまっているが、発信の内容によっては、インプレッション、エンゲージメントともこれまでにない手応えを感じるがあった。</p> <p>当初予定した東北各地での集會に替わるものとして、2 度のオンラインイベントを開催した。一度目は初の試みでもあり、主に乳歯保存ネットワークの呼びかけ人に対して広報を行い、約 30 名の参加があった。二度目は Facebook を重点にネットでの呼びかけを行い参加者は 32 名であった。ははの Youtube チャンネルでは、オンラインイベントの記録、化学処理法の解説などを公開している。</p> <p>また、広く乳歯の提供を呼びかけるために、乳歯収集の呼びかけに特化したホームページを新たに開設した。これは乳歯中のストロンチウム 90 測定の意味を平易に伝えることを目的としている。新ホームページは今後も改良を続け、乳歯収集の軸として活用していく。これまでのホームページは SNS を始めてからアクセスが伸び、年間 5000 アクセス程度となった。</p>	1	<p>これまで 590 名分の乳歯が集まり、うちスイスバーゼル研究所の好意で 285 名分が測定された。残りの 305 名分の内、試料の質量が少なく測定ができないものを除き、すべて測定を終了した。今年度収集した乳歯は 75 名分に対して、測定した試料は 155 名分であった。</p>
	2	<p>2020 年度は食品として粉ミルクとリンゴの測定を行った。</p>
	3	<p>測定した乳歯については順次結果を通知している。電話による相談を 1 件行った。</p>
	4	<p>「たらちね」が福島県内 6000 名に対して行ったアンケートに、乳歯収集キットを同梱して頂いた。乳歯収集への効果の正確な評価はできないが、若干の増加はあったと考えられる。</p>
	5	<p>中日新聞岐阜版「原発事故の影響世に問う 82 歳で死去 松井英介さん」(2020.8.22)</p>
	6	<p>中日新聞「抜けた乳歯どうする?」(2021.2.12)</p>
	7	<p>協力者向けオンラインミーティング開催(2020.9.13)</p>
	8	<p>第 1 回オンラインイベント「乳歯の放射能をはかる」開催(2021.2.28)</p>
<p>最終報告書</p> <p>https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2021/06/nyushihozon01.pdf</p>		

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p>【企画名】 福島市の野生ニホンザルにおける放射線被ばくの次世代影響評価</p> <p>【助成先】 羽山伸一</p> <p>(活動内容) 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の爆発で放出された放射性物質に、福島県東部に生息するニホンザルが野生霊長類としては世界で初めて被ばくした。申請者は 2008 年から福島市に生息する本種を対象に妊娠率などを観測してきたが、次世代影響としての胎子の体成長および脳の発達を被ばく前後で比較し、それらの成長遅滞を明らかにした(Hayama et al, 2017)。本研究では、次世代影響を評価するため、被ばく後 10 年間における胎子成長の経時的変化を観察した。</p>	<p>1 「Concentrations of 137Cs radiocaesium in the organs and tissues of low-dose-exposed wild Japanese monkeys」『BMC Research Notes』vo.13, no.121.(2020.3.1, 既存データに基づく論文の公表)</p> <p>最終報告書 https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2021/06/hayama01.pdf</p>

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p>【企画名】 福島原発事故災害の検証～たらちね測定ラボの挑戦 2019</p> <p>【助成先】 認定 NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね</p> <p>(活動内容)</p> <p>2011年3月11日の福島第一原発の事故から9年目となりました。原発事故が起きた直後から放射能測定室開所の準備に入り、人々の身の安全を確保するために始めた放射能測定が今も続いています。目の前の命を救う、生きるか死ぬかの測定は、少しずつ形を変え、多くの人々に支えられ、やがて子どもたちの未来に伝えるものとしての形も成しつつあります。</p> <p>今年度は、ゲルマニウム半導体検出器を導入し、これまで「不検出」としてしか表記できなかった低い放射能の値も、数値として残すことができるようになりました。私たちが、原発事故の被害に遭い、放射能測定を始めた時、「事故前はどうかだったの？これは本当に恐れる数値なの？」と判断するための比較データを探すことに苦労しました。また、見つけても、その多くは国のデータだったので信用することができませんでした。原発事故が起きてすぐ、混乱を防ぐために、私たちに真実を伝えず無用な被曝をさせた国を信用することはできませんでした。今年度の事業を通じて、私たちは、自分たちの測ったデータを子どもたちに残し伝えることができるようになったことに、大きな安堵を感じています。自分たちが真面目に誠実に測ったデータを、子どもたちが未来の舵取りのために役立ててくれる時がくると信じているからです。</p> <p>さらに、私たちにとって大切な海洋汚染の見守りにも大きく貢献できることになりました。海水の測定は低い数値を残さなければならず、これまでの測定設備では限界がありました。来年度は海洋汚染とは切っても切り離せないトリチウムの測定の強化を行う予定ですが、今年度の事業でその土台を作ることができました。</p>	1	測定件数： 1,849 件／年 (内訳：セシウム 1,666 件、トリチウム 55 件)
	2	ゲルマニウム半導体検出器の導入による検出下限値の引き下げ(2020/1 より)
	3	海洋調査の実施 (2019/4/17、2019/11/27)
	4	市民シンポジウム「その後どうなっているの？トリチウム汚染水。」の開催(2019/4/14)
	5	絵本『たらちね ストロチウム 90 分析の巻』刊行(2019/9) 本文/別冊
	6	「 食と放射能に関する説明会 」実施(2019/12/12)
	7	測定報告会(2020/2 予定のところ、コロナウイルス感染拡大により中止。 資料のみサイトに掲載)
	8	放射能レポート掲載 『月刊りい〜ど』(2019年4月号～2020年3月号)
	9	オーストラリア放送協会「 Fukushima's mothers became radiation experts to protect their children after nuclear meltdown 」(2019/5/12)
	10	『福島民報』掲載(2019/5)
	11	「 甲状腺がん『被曝との関連無し』の虚妄 」『政経東北』(2019/8/26)
	12	木村亜衣「 東日本大震災から 8 年今、私たちにできること 」『食べもの文化』No.542(2019/9)
	13	「 子どもの被ばくを不安に思う声に応えて 」パルシステム『わいわい』(2019/12/2)
	14	Carolyn Kormann 「 Is Nuclear Power Worth the Risk? 」『The New Yorker』(2019/12/22)
	15	「 放射能への『疑問』と『不安』 」パルシステム『放射能レポート』(2020/1)

	16	『市民活動のひろば』3月号
	17	最終報告書 https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/tarachine01.pdf